

令和5年6月21日

消 防 庁

「令和5年度 救急業務のあり方に関する検討会」の発足及び開催

近年の救急自動車による救急出動件数を見ると、高齢化の進展や新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を背景として救急需要は増加しており、令和4年中においては、約723万件（速報値）と前年比で大幅に増加するとともに、集計開始以来、最多となりました。新型コロナウイルス感染症は5類感染症へ移行したものの、今後も高齢化の進展や感染症の流行等を背景に、より一層の救急需要の増大が懸念されています。

このような状況の中で、今後も救急業務を取り巻く諸課題への対応策を十分に検討し、救急業務を安定的かつ持続的に提供しながら、救命率の向上を図るために必要となる取組を実施することが求められています。

今年度の検討会では、救急業務の円滑な実施と質の向上や、救急車の適時・適切な利用（適正利用）を推進するために「マイナンバーカードを活用した救急業務の全国展開に係る検討」及び「救急需要の適正化等に関する検討」を行います。

○第1回の会合について、以下のとおり開催しますのでお知らせいたします。

1 日 時

令和5年7月3日（月）14時00分から16時00分まで

2 開催形式

WEB会議による開催

3 委員（別紙1）

4 今年度の検討事項（別紙2）

5 傍聴にあたっての注意事項

傍聴を希望される方は、下記の内容を明記の上、令和5年6月28日（水）15時までに、E-mailにて【jpabfdma_public@abeam.com】まで申し込みをお願いします。

（1）件名「令和5年度救急業務のあり方に関する検討会（第1回）傍聴希望」

（2）氏名

（3）勤務先

（4）連絡先（E-mail アドレス、電話番号）



【連絡先】消防庁救急企画室

担当：岩田補佐、神尾係長、橋本事務官、辻野事務官
TEL：03-5253-7529（直通）

E-mail：kyukyukikaku_atmark_soumu.go.jp

※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

令和 5 年度救急業務のあり方に関する検討会委員名簿

(五十音順)

浅 利 靖	(北里大学医学部長)
有 賀 徹	(独立行政法人 労働者健康安全機構理事長)
岩 田 太	(神奈川大学法学部教授)
織 田 順	(大阪大学大学院医学系研究科救急医学教授)
門 倉 徹	(東京消防庁救急部長)
坂 本 哲 也	(公立昭和病院院長)
嶋 津 岳 士	(地方独立行政法人 大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター総長)
鈴 木 知 基	(高知県危機管理部消防政策課課長)
田 邊 晴 山	(救急救命東京研修所教授)
津 田 裕 士	(高槻市消防本部救急課長)
土 井 研 人	(東京大学大学院医学系研究科救急集中治療医学教授)
戸 部 豊	(札幌市消防局警防部救急担当部長)
野 村 さちい	(一般社団法人 「つながる ひろがる 子どもの救急」代表理事)
細 川 秀 一	(公益社団法人 日本医師会常任理事)
間 藤 卓	(自治医科大学救急医学講座教授)
山 口 芳 裕	(杏林大学医学部救急医学教授)
山 下 伸 也	(大阪市消防局救急部長)
横 田 順一朗	(地方独立行政法人 堺市立病院機構副理事長)
横 田 裕 行	(日本体育大学大学院保健医療学研究科長、同教授)

(オブザーバー)

鷲 見 学	(厚生労働省医政局地域医療計画課長)
-------	--------------------

高齢化の進展等を背景とする救急需要の増大に対応し、救命率を向上させるため「救急業務の円滑な実施と質の向上」や「救急車の適時・適切な利用（適正利用）の推進」について検討を行う。

※ WG: ワーキンググループ

救急業務の円滑な実施と質の向上

1. マイナンバーカードを活用した救急業務の全国展開に係る検討（WG）

- 救急業務においてマイナンバーカードを活用し、救急隊の専用端末などを用いて、「オンライン資格確認等システム」から傷病者の診療情報等を閲覧することで、より迅速・円滑な救急活動が全国で可能となる環境を整備するため、必要なシステムの構築に向けた検討を行う。
- 令和5年度は消防庁で行うシステム構築に係る調査研究の内容をWGに報告するとともに、令和4年度のWGで検討した実証実験の結果や本格運用に向けた効果・課題を踏まえ、救急隊用の情報閲覧システムの具体的内容やその運用方針等について検討する。

救急車の適時・適切な利用（適正利用）の推進

2. 救急需要の適正化等に関する検討（WG）

- コロナ禍において119番通報等が急増し、消防機関・医療機関等において救急搬送体制と受入体制がひっ迫した経験を踏まえ、病院前救護における緊急度判定の強化を見据えた検討が必要と考えられる。
- 令和5年度は、救急搬送の実態も踏まえ、これまで消防庁が進めてきた緊急度判定体系の検討に引き続き、大規模災害時（感染症有事を含む。）の救急ひっ迫時に行う「119番通報時」及び「救急現場」における緊急度判定に焦点を当てて、課題を整理し対応策を検討する。
- 併せて、コロナ禍の経験を踏まえ、今後の救急需要の適正化等に関する課題についてもWGにおいて議論し、課題を整理する。